

## 令和元年度 教育部 学校教育担当部長の目標宣言

部長メッセージ		教育部 学校教育担当部長 石渡 誠一
<p>本市の教育の基本理念である「人がつながり 未来を拓く 学びあうまち伊勢原」を目標に、学校教育の振興に努めます。教育委員会では、一人ひとりの子どもの健やかな成長を支えていくために、学校と家庭と地域、さらに各関係機関が相互に連携・協力することを支援し、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成するための事業を推進します。各課事業の推進にあたりましては、学校と密に連絡を取り合い、情報の収集と整理を的確に行い、関係部課と連携を図りながら、学校の教育活動が充実するよう取り組みます。</p>		
部等の主な役割	部等を構成する課等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育の総合的企画及び調整</li> <li>・ 教職員の人事、教職員の研修、教育に係る研究</li> <li>・ 学習指導、児童生徒指導</li> <li>・ 教育相談、適応指導、特別支援教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育課</li> <li>・ 教育指導課</li> <li>・ 教育センター</li> </ul>	

部等の取組方針	
1	<p><b>【中学校給食の導入と、教員の働き方改革を推進します】</b></p> <p>生徒の給食を通じた食育の重要性、子育て支援の観点等を鑑み、市内中学校における給食の円滑な導入に向け、計画的に取り組みます。</p> <p>また、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間や、教材研究の時間などを確保していくとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現させて、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての教員が能力を最大限発揮できるよう多忙化解消に向けて取り組みます。</p>
2	<p><b>【学習指導体制を充実します】</b></p> <p>小中学校に指導補助員を、特別支援学級に児童生徒を支援するための介助員を配置します。また通級指導教室「ことばの教室」「まなびの教室」の円滑な運営、非常勤講師を配置し、少人数授業及び小学校教科担当制の推進に取り組み、個に応じたきめ細やかな学習指導、生活指導の充実努めます。</p>
3	<p><b>【教育相談体制の充実と家庭への支援を図ります】</b></p> <p>スクールカウンセラー（SC）を小中学校に配置し、学習面・生活面等の相談に応じ、児童生徒が意欲をもち安心して過ごせる学校づくりをめざします。またスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育センターに配置し、教育分野に加え、社会福祉に関する支援を行います。新規に配置した SSW コーディネーターにより学校との連絡調整等に努め、児童生徒へのよりよい支援体制を構築します。</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:平成30年度～令和2年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績見込値	令和元年度目標値	令和2年度目標値	所管課
09-101	小学校教科担当制推進事業	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	3校 (平成29年度)	3校	5校	8校	教育指導課
09-102	外国語教育推進事業	小学校3～6年生各学級における平均ALT授業数	5、6年生に 17回/年 (平成29年度)	3、4年生 10回/年 5、6年生 17回/年	3、4年生 10回/年 5、6年生 17回/年	3、4年生 20回/年 5、6年生 20回/年	教育指導課
09-103	特色ある教育モデル推進事業	外国語活動、外国語科の授業時数	1～4年35回 5、6年53回 (平成29年度)	1～4年35回 5、6年60回	1～4年35回 5、6年65回	1～4年35回 5、6年70回	教育指導課
09-104	教育相談事業	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,600回 (平成28年度)	2,400回	2,400回	2,400回	教育指導課 教育センター
09-105	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」の受け入れ児童数	29人 (平成28年度)	35人	35人	43人	教育指導課 教育センター
10-103	中学校給食導入事業	中学校給食の導入に向けた取組状況	方針決定 (平成29年度)	試行準備	試行	試行、検証	学校教育課

※各年度の目標値は、計画策定時(平成29年度)に設定した数値です。

なお、中期戦略事業プランは、令和2年度に改訂します。